

財務状況把握の結果概要

東北財務局青森財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
青森県	鶴田町

◆基本情報

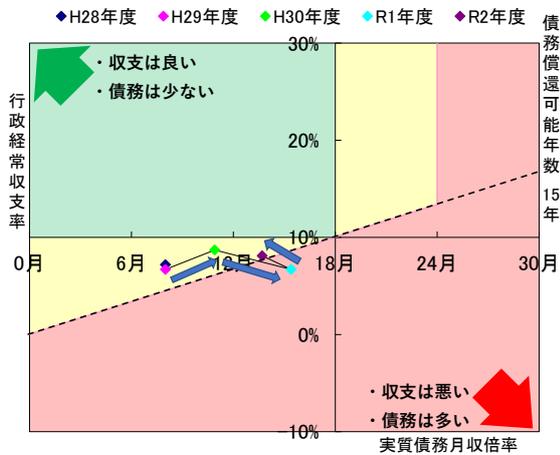
財政力指数	0.28	標準財政規模(百万円)	4,007
R3.1.1人口(人)	12,499	令和2年度職員数(人)	111
面積(Km ²)	46.43	人口千人当たり職員数(人)	8.9

(単位:人)

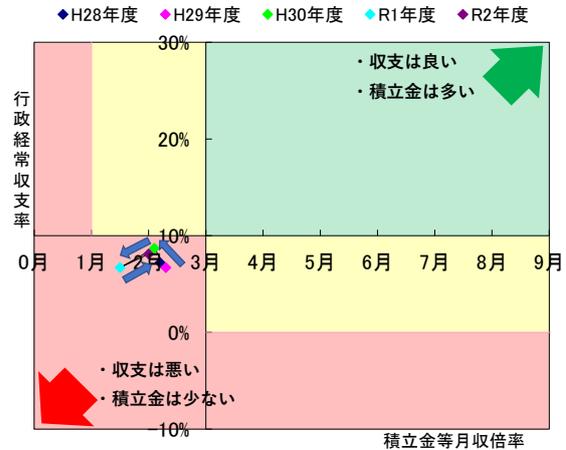
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	15,218	2,071	13.6%	9,063	59.6%	4,084	26.8%	3,036	39.1%	1,455	18.7%	3,272	42.1%
H22年国調	14,270	1,779	12.5%	8,234	57.7%	4,257	29.8%	2,703	38.3%	1,212	17.2%	3,142	44.5%
H27年国調	13,392	1,508	11.3%	7,492	55.9%	4,392	32.8%	2,475	34.9%	1,311	18.5%	3,301	46.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	青森県平均		11.4%		58.4%		30.1%		12.4%		20.4%		67.2%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

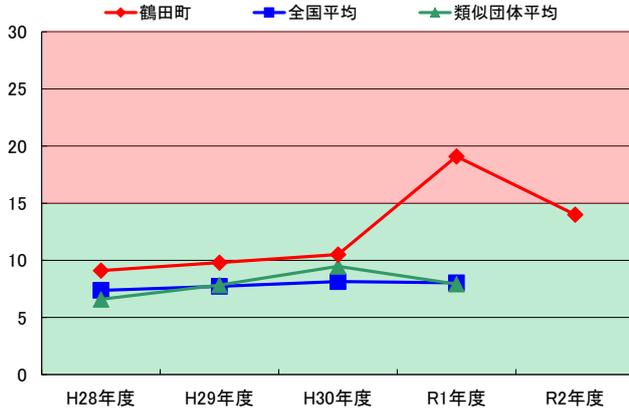
類似団体区分
町村Ⅲ-0

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 青森県 平均値
債務償還可能年数	9.1年	9.8年	10.5年	19.1年	14.0年	7.9年	8.0年	7.8年
実質債務月収倍率	8.0月	8.0月	10.9月	15.4月	13.7月	10.2月	8.5月	9.6月
積立金等月収倍率	2.2月	2.3月	2.1月	1.5月	2.0月	6.8月	7.4月	6.7月
行政経常収支率	7.2%	6.7%	8.7%	6.7%	8.1%	10.1%	11.4%	13.0%

※平均値は、いずれもR1年度

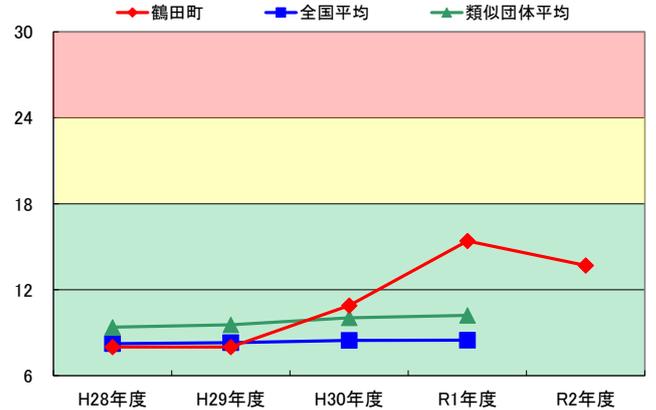
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



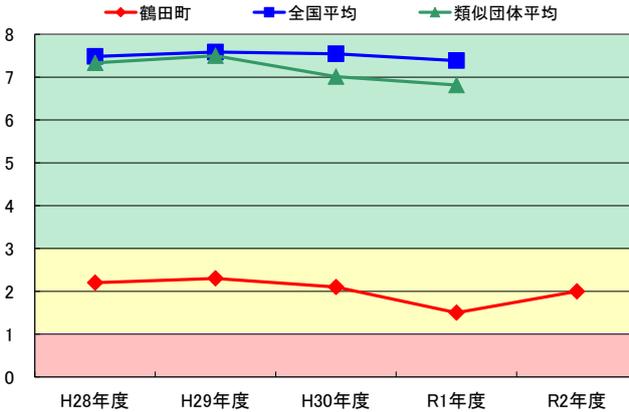
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



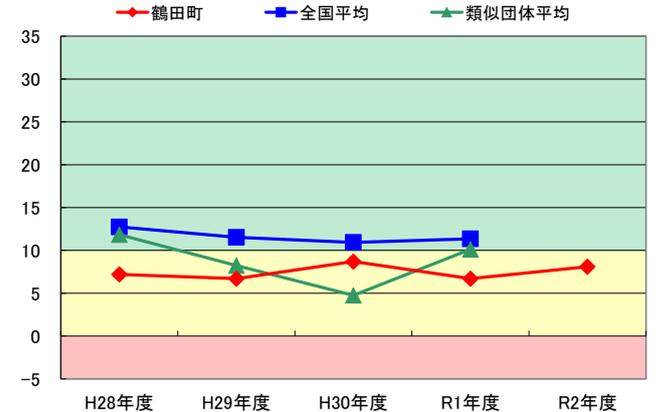
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



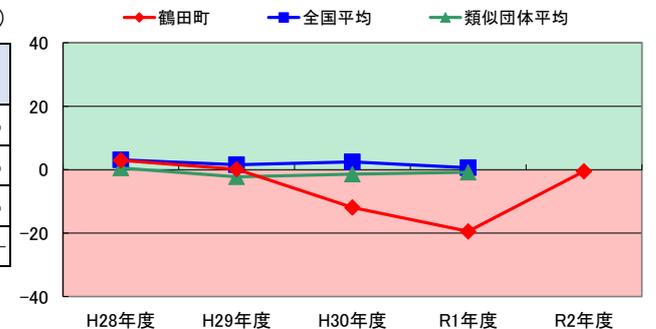
<参考指標>

健全化判断比率	鶴田町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	12.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	142.6%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



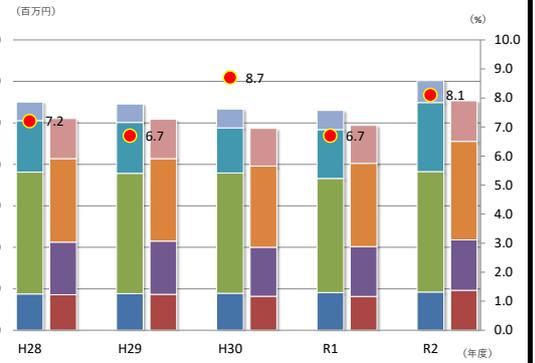
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

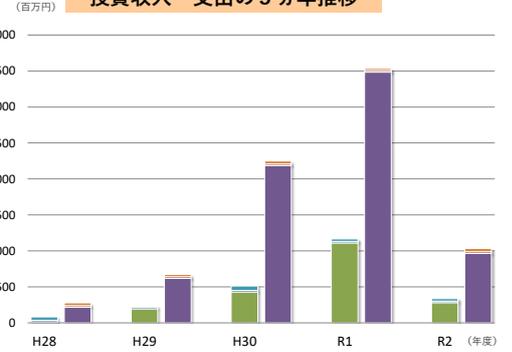
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	873	885	892	909	922	15.3%	1,233	18.5%	
地方譲与税・交付金	283	292	308	300	345	5.7%	353	5.3%	
地方交付税	2,940	2,900	2,899	2,752	2,902	48.2%	3,562	53.5%	
国(県)支出金等	1,242	1,228	1,089	1,175	1,667	27.7%	1,102	16.5%	
分担金及び負担金・寄附金	40	31	30	57	107	1.8%	191	2.9%	
使用料・手数料	46	45	43	42	44	0.7%	136	2.0%	
事業等収入	79	76	71	64	32	0.5%	81	1.2%	
行政経常収入	5,504	5,457	5,331	5,298	6,020	100.0%	6,658	100.0%	
人件費	859	867	820	816	963	16.0%	1,158	17.4%	
物件費	795	759	726	826	902	15.0%	1,340	20.1%	
維持補修費	125	151	148	61	44	0.7%	112	1.7%	
扶助費	1,264	1,281	1,180	1,204	1,218	20.2%	936	14.1%	
補助費等	1,334	1,302	1,285	1,326	1,699	28.2%	1,501	22.5%	
繰出金(建設費以外)	680	688	674	678	674	11.2%	818	12.3%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	46 (-)	38 (0)	34 (0)	30 (0)	30 (0)	0.5%	48 (0)	0.7%	
行政経常支出	5,103	5,086	4,867	4,941	5,530	91.9%	5,913	88.8%	
行政経常収支	401	371	464	357	490	8.1%	745	11.2%	
特別収入	42	51	49	38	1,384		402		
特別支出	-	-	-	-	1,259		449		
行政収支(A)	443	422	513	395	615		698		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	14	196	428	1,110	279	82.7%	487	37.4%	
分担金及び負担金・寄附金	1	1	27	14	11	3.1%	275	21.1%	
財産売却収入	9	4	2	1	2	0.6%	26	2.0%	
貸付金回収	23	23	23	23	23	6.9%	70	5.4%	
基金取崩	36	6	31	18	23	6.7%	444	34.1%	
投資収入	82	230	511	1,167	337	100.0%	1,302	100.0%	
普通建設事業費	217	618	2,185	3,485	964	285.6%	1,638	125.8%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	12	1.0%	
投資及び出資金	2	1	0	1	1	0.2%	18	1.4%	
貸付金	23	23	23	23	23	6.9%	69	5.3%	
基金積立	36	31	41	27	47	13.8%	393	30.2%	
投資支出	277	673	2,250	3,535	1,034	306.6%	2,131	163.6%	
投資収支	▲195	▲443	▲1,738	▲2,369	▲697	▲206.6%	▲828	▲63.6%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	272 (160)	487 (168)	1,598 (167)	2,150 (117)	827 (119)	100.0%	1,037 (155)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	272	487	1,598	2,150	827	100.0%	1,037	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	473 (178)	486 (192)	474 (205)	458 (215)	453 (229)	54.8%	948 (255)	91.4%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	473	486	474	458	453	54.8%	948	91.4%	
財務収支	▲201	1	1,124	1,692	373	45.2%	89	8.6%	
収支合計	47	▲20	▲100	▲282	291		▲42		
償還後行政収支(A-B)	▲30	▲64	39	▲63	161		▲250		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	3,669 (4,717)	3,664 (4,719)	4,877 (5,843)	6,841 (7,535)	6,899 (7,908)		5,599 (9,452)		
積立金等残高	1,055	1,059	968	695	1,010		3,952		

行政経常収入・支出の5ヵ年推移



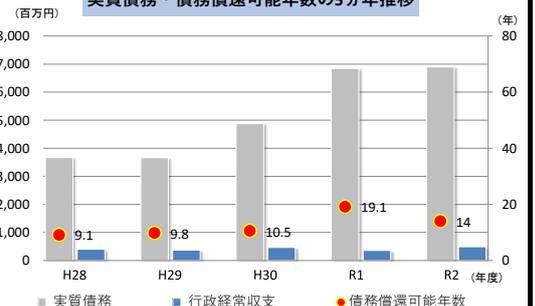
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

平成28年度から令和2年度(以下「直近5年間」という。)における実質債務月収倍率の推移をみると、増加傾向にあるものの、全ての年度において当方の診断基準である18.0ヶ月未満であり、令和2年度(以下「対象年度」という。)も13.7ヶ月(補正後)となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、貴町の令和元年度の実質債務月収倍率(15.4ヶ月)は、類似団体平均(10.2ヶ月)と比較すると上回っている。
※類似団体平均は、令和元年度の数値(補正前)にて記載している(以下同様)。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

直近5年間における行政経常収支率をみると、横ばいで推移している。数値は全ての年度において当方の診断基準である10.0%未満かつ対象年度も8.1%(補正後)となっている。

一方、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数の直近5年間の推移をみると、長期化傾向にあり、令和元年度において当方の診断基準である15.0年を超過しているものの、対象年度は14.0年(補正後)となっていることから、両指標を併せて見れば収支低水準の状況にない。

なお、貴町の令和元年度の行政経常収支率(6.7%)は、類似団体平均(10.1%)と比較し下回っている。

また、貴町の令和元年度の債務償還可能年数(19.1年)は、類似団体平均(7.9年)と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

直近5年間における積立金等月収倍率をみると、横ばいで推移しているが、全ての年度において当方の診断基準である3.0ヶ月未満にあり、対象年度も2.0ヶ月(補正後)となっている。また、行政経常収支率は全ての年度において当方の診断基準である10.0%未満かつ対象年度も8.1%となっていることから、両指標を併せてみれば、積立低水準の状況にある。

なお、貴町の令和元年度の積立金等月収倍率(1.5ヶ月)は、類似団体平均(6.8ヶ月)と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数		19.2年	6.2年	9.9年	8.4年	9.1年	9.8年	10.5年	19.1年	14.0年	7.9年
実質債務月収倍率	10.6月	10.5月	9.0月	9.0月	8.4月	8.0月	8.0月	10.9月	15.4月	13.7月	10.2月
積立金等月収倍率	2.0月	1.5月	2.4月	1.8月	2.1月	2.2月	2.3月	2.1月	1.5月	2.0月	6.8月
行政経常収支率	▲1.1%	4.6%	12.1%	7.6%	8.3%	7.2%	6.7%	8.7%	6.7%	8.1%	10.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

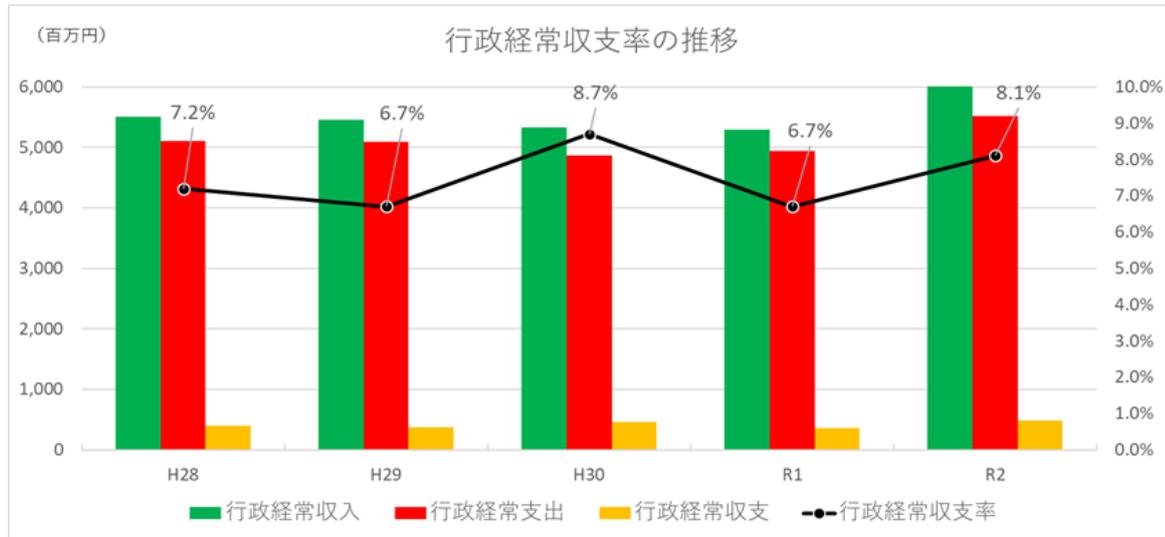
貴町は、令和元年度に収支低水準となっているほか、過去10年間でみると、行政経常収支率は平成25年度を除き当方の診断基準である10%を下回っている。

要因として、行政経常収入に対する扶助費及び下水道事業への繰出金の割合がそれぞれ類似団体平均に比して高いことが考えられる。(下表参照)扶助費の割合が高い要因として、貴町は子供医療費無償化の対象を中学生まで拡大する等、子育て支援に重点を置いていることや、長寿祝い金等独自の福祉政策を積極的に行っていることが考えられる。また、下水道事業への繰出金が高い要因としては、管路等建設及び維持管理に要した起債償還費用を、下水道使用料収入で賄えていないことが考えられる。

加えて、統合小学校建設事業により実質債務残高が増加し、令和元年度において債務償還可能年数が19.1年まで長期化したことも、収支低水準となった要因として考えられる。

なお、過去5年間で、行政経常収入は、地方交付税が横ばいであるものの農業所得の向上に伴う地方税が増加したこと等に加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のための国庫補助金が多額となったことから、増加している。

一方で、統合小学校開校に伴う物件費や一部事務組合への負担金の増加により、行政経常支出も増加傾向にある。



○主な数値の類似団体等比較

	鶴田町	類似団体平均 (※)	県内平均 (※)
	令和元年度	令和元年度	令和元年度
行政経常収入に対する扶助費の割合	22.7%	14.5%	18.7%
	—	35位 (36団体中)	29位 (40団体中)
行政経常収入に対する下水道事業への繰出金の割合	7.9%	4.1%	3.2%
	—	33位 (36団体中)	40位 (40団体中)
行政経常収支率	6.7%	10.1%	13.0%
	—	32位 (36団体中)	38位 (40団体中)

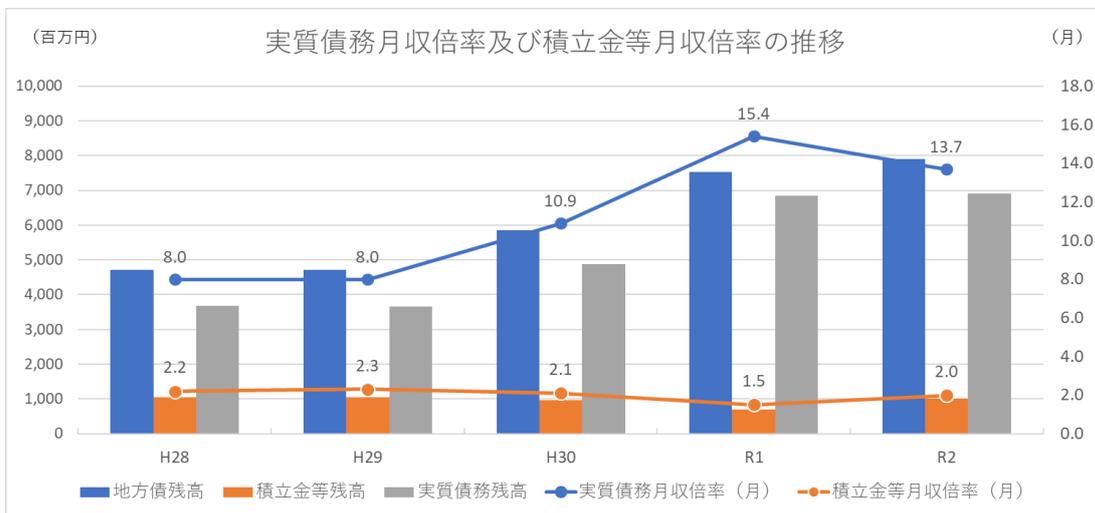
※令和元年度比較 (計数補正前)

【積立系統】

貴町の積立系統の過去10年間の推移をみると、平成25年度以外全ての年度で積立低水準となっている。積立低水準の要因としては、貴町の財政運営の方針として、積極的に財政出動を行ってきたことから、行政経常収支(積立原資)が低水準であることが考えられる。積立原資の水準を示す行政経常収支率は、【収支系統】に記載のとおり、当方の診断基準を下回って推移している。

また、平成28年度から着手した統合小学校建設事業により、財政調整基金及び減債基金を取り崩しており、積立金残高は平成29年度から令和元年度にかけて、365百万円減少(▲34.5%)している。令和元年度の積立金等月収倍率(1.5月)は、類似団体36団体中最下位に位置している。

なお、令和2年度以降は積立金の積み増しに取り組むことから、積立金残高は増加する見通しである。



○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
積立金等残高	868	657	1,079	859	1,008	1,055	1,059	968	695	1,010

【今後の見通し】

貴町においては、鶴田町財政運営計画(令和元年策定/計画期間:令和元年度～令和5年度)に基づきヒアリングにより計画の最終年度の見通しを確認した。

指標	R2年度	R5年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	14.0年	10.6年 改善	新規起債の抑制及び物件費等の支出削減に取り組むため。
実質債務月収倍率	13.7ヶ月	12.8ヶ月 改善	新規起債額を元金償還額の範囲内に抑制するため。
積立金等月収倍率	2.0ヶ月	3.2ヶ月 改善	財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金ともに積み増しに取り組むため。
行政経常収支率	8.1%	10.0% 改善	小学校統合による物件費の節減等により、行政経常収支が増加するため。

○債務償還能力→留意すべき状況にはない見通し。

①ストック面(債務の水準):債務高水準とならない見通し。

令和4年度までは統合小学校建設事業により地方債残高は増加するものの、それ以降は起債額が元金償還額の範囲内となるよう起債を行う予定であることから、令和5年度の実質債務月収倍率は12.8ヶ月と当方の診断基準(18.0ヶ月)を下回る。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度)):収支低水準とならない見通し。

行政経常収支率は10.0%と当方の診断基準(10.0%)と同水準である。また、債務償還可能年数は10.6年と当方の診断基準(15.0年)を下回る。

○資金繰り状況→留意すべき状況にはない見通し。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準):積立低水準とならない見通し。

積立金等月収倍率は3.2ヶ月と当方の診断基準(3.0ヶ月)を上回る。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度):収支低水準とならない見通し。

上記「債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準とはならない見通し。

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

貴町においては、現状での資金繰り状況は留意すべき状況にあると判断される。ヒアリングを踏まえた総合評価2.及び3.で示したとおり、統合小学校建設事業により基金の取崩があったほか、積極的に財政出動を行うとの貴町財政運営の方針の下、収支の面では扶助費、補助費等が主要要因となり類似団体に比して行政経常収支が劣位していることから、積立低水準の状況が継続している状況である。

一方、統合小学校建設事業は令和4年度の駐車場整備工事まで継続するため、地方債残高は令和4年度にピークを迎える予定である。また、その他の大型建設事業は駅東団地整備事業、みどり団地改修事業、庁舎改修事業等が予定されている。

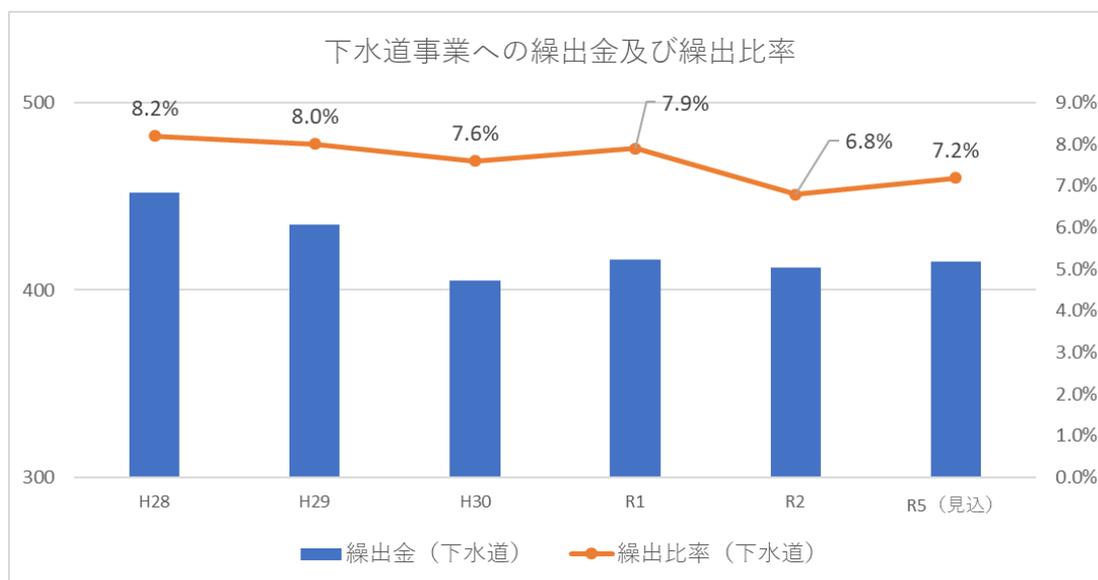
貴町の主要産業は、稲作、りんご、スチューベン栽培等の第一次産業であり、地方税収入はこれらの収穫量に左右されやすく、近年多発している大規模な自然災害により収穫量が減少すれば、貴町財政に大きな影響を与えることが懸念される。

加えて、人口減少が進行することによる地方税収入の減少が見込まれる中、歳入確保策の検討や、支出が高止まりしている扶助費や下水道事業への繰出金の見直しによる歳出抑制に取り組み、人口減少や自然災害、今後予定されている大型建設事業への備えとして財政調整基金や減債基金を計画的に積み増しすることが必要と考えられる。

○下水道事業に対する繰出金について

下水道事業に対する繰出比率（一般会計からの繰出金／行政経常収入）は高い水準で推移している。管路等建設および維持管理に伴う多額の償還負担を使用料収入で賄えていないことが要因であり、管路整備は完了しているものの、施設の老朽化に伴う維持管理や貴町の状況（人口減少等）を考慮すると、今後も繰出金は同水準で推移することが考えられる。

そのような状況下、「下水道事業経営戦略」の改定（令和4年度予定）や青森県・近隣市町村と協働した汚泥運搬処理等の広域・共同化の推進など収支改善への取組状況を踏まえ、繰出金の一般会計への影響について、引き続き留意していく必要がある。



○下水道事業に対する繰出比率の類似団体等比較

	鶴田町		類似団体平均（※）	県内平均（※）
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和元年度
繰出比率（下水道）	7.9%	6.8%	4.1%	3.2%

※計数補正前の数値である。また、平均値の算定においては、繰出比率が「0」の団体も含んでいる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	新型コロナに係る特別定額給付金給付事業補助金	特別定額給付金の事業費は多額でかつ一過性の事業であることから計数補正を実施している。
2		
3		
4		

1. 新型コロナウイルス感染症関係計数補正

(単位：千円)

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 1,258,500
うち国庫支出金	▲ 1,258,500
うち県支出金	0
行政特別収入	1,258,500
補助費等	▲ 1,258,500
行政特別支出	1,258,500

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	2	14.0	14.0
実質債務月収倍率（月）	2	11.3	13.7
積立金等月収倍率（月）	2	1.6	2.0
行政経常収支率（%）	2	6.7	8.1